



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月26日

上場会社名 エンシュウ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中安 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 千賀 伸一 TEL (053) 447-2111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	45,419 △5.1	43 △97.7	△655 —	△2,948 —
19年3月期	47,870 8.5	1,861 △4.4	1,836 0.6	1,119 4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△46 53	—	△26.9	△1.6	0.1
19年3月期	19 07	—	10.6	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6百万円 19年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	40,686	9,309	22.7	145 88
19年3月期	42,927	12,676	29.5	199 84

(参考) 自己資本 20年3月期 9,239百万円 19年3月期 12,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,828	△2,596	227	2,770
19年3月期	2,228	△2,634	446	3,247

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	316	26.2	2.8
20年3月期	2 50	—	2 50	158	—	1.4
21年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,600 0.5	150 △81.8	△150 —	△220 —	△3 47
通期	48,400 6.6	850 —	350 —	250 —	3 95

4. そ の 他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期63,534,546株 19年3月期63,534,546株

② 期末自己株式数 20年3月期 199,111株 19年3月期 156,903株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個 別 経 営 成 績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	42,246 △10.2	△729 —	△1,294 —	△3,154 —
19年3月期	47,071 8.3	1,691 △9.7	1,678 △9.7	984 △5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△49 79	—
19年3月期	16 78	—

(2) 個 別 財 政 状 態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	38,606	9,042	23.4	142 78
19年3月期	41,770	12,707	30.4	200 51

(参考) 自己資本 20年3月期 9,042百万円 19年3月期 12,707百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	23,600 10.6	150 △61.8	△180 —	△195 —	△3 08
通 期	46,800 10.8	840 —	320 —	250 —	3 95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は新興国向けを中心とした輸出の伸長に支えられ、景気は回復基調を続けてきたものの原油・原材料価格の高騰、更には米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や急激な円高により、景気の減速傾向が強まってまいりました。

このような情勢の中で当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、売上高は工作機械関連事業部門および輸送機器他関連事業部門とも減少し、連結売上高は45,419百万円（前期比5.1%減）となりました。また、利益につきましても売上減少に加え棚卸資産評価損の計上により連結営業利益は前年を大幅に下回り43百万円（前期比97.7%減）となり、連結経常利益は為替差損等により655百万円の損失となりました。連結当期純利益は繰延税金資産の取崩等もあり2,948百万円の損失となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(工作機械関連事業部門)

当連結会計年度における工作機械業界（日工会）の受注総額は1兆5,939億円となり、平成14年度以降6年連続のプラスとなりました。内需（前年比1.5%減）は前年を下回りましたが、外需（前年比17.5%増）は前年を上回りました。

そのような中で工作機械事業では当社グループの強みであるシステム機械を柱に自動車関連業界を中心として国内外に積極的な営業活動を展開し、拡販に努めてまいりました。

その結果、受注につきましては主要顧客の自動車関連業界の国内設備投資に回復の兆しがみられ増加しました。売上高につきましては海外販売子会社は増加しましたが、システム機械の一部物件の出荷が翌期にずれ込んだこともあり前年を下回りました。

また、光関連事業につきましては光技術をコアとして浜松ホトニクス株式会社と連携、協業を推進してまいりました。販売体制を強化し営業支援のための加工技術の向上、用途開発にも取り組んでまいりました。特に高出力半導体レーザー加工機につきましては自動車部品を中心とした溶接、切断、焼入れ分野に実用機としての納入実績が増加してまいりました。

その結果、受注高は前年を上回ることができましたが、売上高は大型物件の減少により前年を下回り、採算的には引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は22,987百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は一部システム機の海外物件の採算悪化及び棚卸資産評価損の計上等により274百万円の損失となりました。

(輸送機器他関連事業部門)

当連結会計年度におきましては、自動車部品の生産は増加したものの、北米向け大型二輪車用エンジン部品およびバギー車エンジン部品の生産減少により、売上高・利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、輸送機器他関連事業部門の売上高は22,431百万円（前期比8.9%減）、営業利益は343百万円（前期比62.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油高騰や原材料価格の上昇、為替変動リスクの高まりなど懸念される要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門は堅調な受注環境のもと、通期売上高を26,100百万円に、輸送機器他関連事業部門においては、北米の景気減速による影響で大型二輪車及びバギー車用のエンジン部品の仕事量が減少し環境は厳しさを増しておりますが、営業力強化による自動車関連の新規製品の取り入れ拡大を図り、通期売上高22,300百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は48,400百万円を、また連結営業利益は850百万円、連結経常利益は350百万円、連結当期純利益につきましては250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円(5.2%)減少し、40,686百万円となりました。この主な要因は有形固定資産は設備投資により増加しましたが、売上債権の減少及び繰延税金資産の取崩により減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円(3.7%)増加し、31,377百万円となりました。これは、仕入債務及び長期借入金の増加を主な要因とするものであります。

純資産合計は、当期純損失2,948百万円の計上等により3,367百万円減少し、9,309百万円となりました。この結果、自己資本比率は6.8ポイント減少し、22.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による資金は税金等調整前当期純損失955百万円に減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加等に加え、その他資産の増加等を差引いた結果、1,828百万円の増加となりました。また、投資活動による資金は主として設備投資により2,596百万円減少し、財務活動による資金は長期借入金の増加より配当金の支払等を差引し、227百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,770百万円と前連結会計年度末より477百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	21.3	29.5	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	52.3	45.5	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.2	3.3	5.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	15.9	8.5	6.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 (1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、当期の厳しい業績により誠に遺憾ながら、平成20年2月7日公表の修正予想で発表したとおり、中間配当2円50銭、期末配当0円の年間2円50銭といたしました。

また、次期の配当予想につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成20年5月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は現在堅調に推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により引き続き堅調に推移するものと思われませんが自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマリン株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

両社への最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	17,613	39.9	18,686	39.0	15,919	35.0
ヤマハマリン㈱	4,639	10.5	4,689	9.8	4,109	9.0

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成18年3月期23.2%、平成19年3月期32.7%、平成20年3月期28.5%と推移しております。また、決済は主には円建であります。US\$建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成18年3月期37.6%、平成19年3月期29.1%、平成20年3月期32.5%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の45.4%について固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。詳細につきましては、連結財務諸表注記及び個別財務諸表注記の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご参照下さい。

⑥競争によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めています。万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

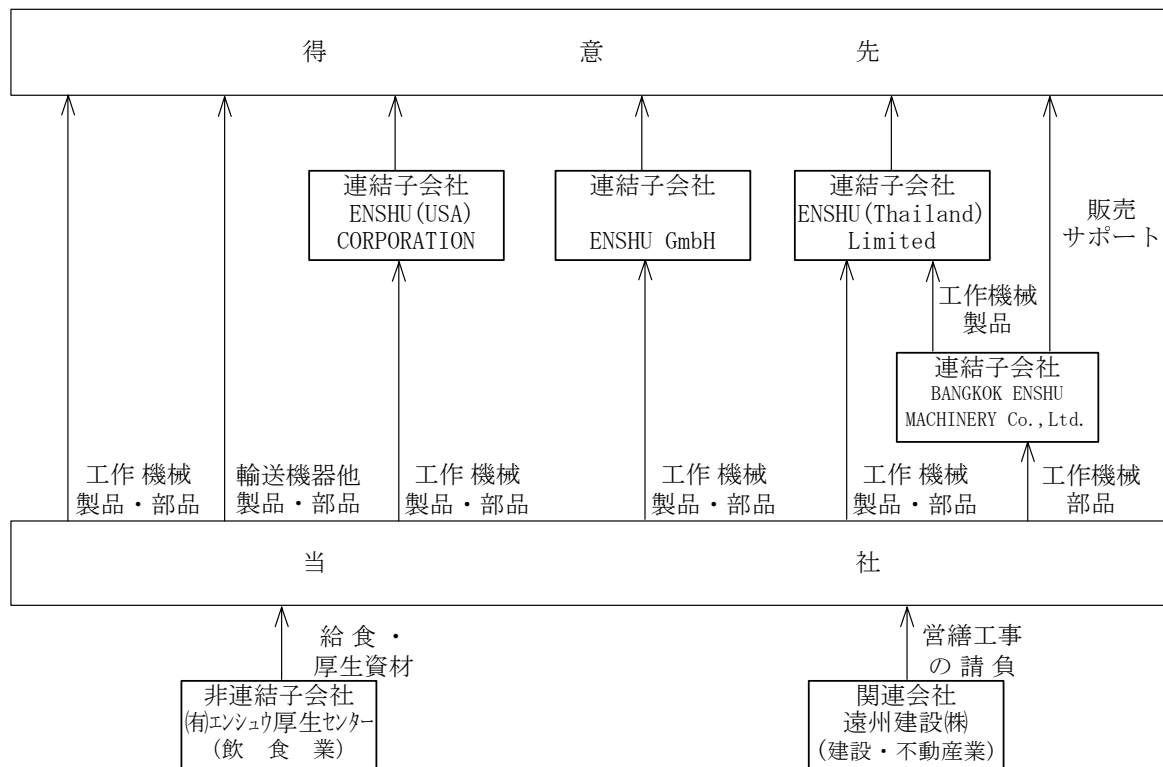
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU (Thailand) Limited にて販売を行い、また連結子会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社及びヤマハマリン株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設株は持分法適用会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては平成18年4月より中期経営計画をスタートさせ、「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として、基盤固めから安定的成長に向け全社ビジネスバランスの改善・改革に取り組んでおります。また、併せて財務体質の強化も図っております。

工作機械事業につきましては、受注は堅調に推移しておりますが、グローバル化の進展で海外需要が増大し、海外戦略の重要度が増しております。特にシステム機械の海外向け大型物件の増加により様々なリスクが増加し、採算管理が課題となります。管理体制の充実と統制の強化を図っていきます。

営業部門では海外販売子会社を中心に販売体制を強化していきます。特にアジア地域は丸紅株式会社との提携により拡販に注力していきます。

また、依然として顧客の納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料価格が上昇しコストアップが懸念され、更なる原価低減と生産性向上が求められています。技術部門ではシステム機械周辺装置の標準化や仕様の見直し等によりコストダウンを図り、また、マシニングセンタの商品開発も強化します。製造部門では平成18年4月よりスタートしたTPM活動をベースに生産性向上によるリードタイムの短縮、また、調達部門の強化や海外調達の拡大による原価低減にも取り組みます。

光関連事業におきましては、高出力半導体レーザー加工機の認知度が高まり引合いも増えてきましたので営業力の強化や加工技術の向上により販売拡大を目指します。また、浜松ホトニクス株式会社および大学との連携により研究・開発を引き続き推進してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、北米の景気減速による影響で大型二輪車及びバギー車用のエンジン部品の仕事量が減少し環境は厳しさを増しております。営業力強化による自動車関連の新規製品の取入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また品質向上に向けての体制の強化、仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

内部統制につきましては、平成20年4月より内部統制会議を発足させリスク・コンプライアンス管理等の統制の強化を図っていきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,791		1,096		△695
2 受取手形及び売掛金	10,333		9,483		△850
3 有価証券	91		92		0
4 たな卸資産	11,114		11,031		△82
5 繰延税金資産	751		47		△704
6 信託受益権	2,106		1,742		△363
7 その他	243		822		579
貸倒引当金	△32		△35		△3
流動資産合計	26,400	61.5	24,279	59.7	△2,120
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,531		2,505		△26
(2) 機械装置及び運搬具	5,505		5,386		△118
(3) 土地	5,835		7,475		1,640
(4) 建設仮勘定	794		359		△435
(5) その他	471		379		△91
有形固定資産合計	15,137	35.3	16,106	39.6	968
2 無形固定資産	24	0.0	22	0.0	△2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	198		153		△44
(2) 繰延税金資産	1,018		—		△1,018
(3) その他	242		216		△26
貸倒引当金	△94		△91		3
投資その他の資産合計	1,364	3.2	278	0.7	△1,086
固定資産合計	16,527	38.5	16,406	40.3	△120
資産合計	42,927	100.0	40,686	100.0	△2,240

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	9,500		11,037		1,536	
2 短期借入金	7,943		5,423		△2,520	
3 未払法人税等	507		61		△445	
4 賞与引当金	640		375		△265	
5 その他	2,258		1,864		△393	
流動負債合計	20,850	48.6	18,761	46.1	△2,088	
II 固定負債						
1 長期借入金	4,562		7,790		3,228	
2 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		—	
3 退職給付引当金	2,410		2,275		△135	
4 役員退職慰労引当金	—		114		114	
5 その他	318		326		8	
固定負債合計	9,400	21.9	12,615	31.0	3,215	
負債合計	30,250	70.5	31,377	77.1	1,126	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,640		4,640		—	
2 資本剰余金	3,053		3,053		—	
3 利益剰余金	1,711		△1,707		△3,419	
4 自己株式	△31		△41		△10	
株主資本合計	9,375	21.8	5,945	14.6	△3,429	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	38		14		△23	
2 繰延ヘッジ損益	△3		△4		△0	
3 土地再評価差額金	3,203		3,203		—	
4 為替換算調整勘定	51		79		28	
評価・換算差額等合計	3,290	7.7	3,293	8.1	3	
III 少数株主持分	11	0.0	70	0.2	58	
純資産合計	12,676	29.5	9,309	22.9	△3,367	
負債純資産合計	42,927	100.0	40,686	100.0	△2,240	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	比較増減
I 売上高		47,870	100.0		45,419	100.0		△2,451
II 売上原価		42,877	89.6		42,373	93.3		△504
売上総利益		4,993	10.4		3,046	6.7		△1,947
III 販売費及び一般管理費		3,131	6.5		3,002	6.6		△129
営業利益		1,861	3.9		43	0.1		△1,817
IV 営業外収益								
1 受取利息	7			14			6	
2 受取配当金	0			3			2	
3 負ののれんの償却額	—			0			0	
4 持分法による投資利益	7			6			△0	
5 賃貸料	46			48			2	
6 為替差益	168			—			△168	
7 その他の営業外収益	107	337	0.7	66	139	0.3	△41	△198
V 営業外費用								
1 支払利息	261			294			33	
2 社債発行費償却	5			—			△5	
3 為替差損	—			401			401	
4 その他の営業外費用	96	362	0.8	142	838	1.8	46	475
経常利益 又は経常損失 (△)		1,836	3.8		△655	△1.4		△2,491
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	1			1			0	
2 投資有価証券売却益	0	1	0.0	—	1	0.0	△0	△0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	3			3			△0	
2 固定資産廃棄損	19			69			50	
3 投資有価証券評価損	0			6			5	
4 役員退職慰労引当金繰入	—			209			209	
5 持分変動損失	—	23	0.0	13	301	0.7	13	278
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)		1,814	3.8		△955	△2.1		△2,770
法人税、住民税 及び事業税	912			172			△739	
過年度法人税等	—			45			45	
法人税等調整額	△220	692	1.5	1,768	1,986	4.4	1,988	1,294
少数株主利益		3	0.0		5	0.0		2
当期純利益 又は当期純損失 (△)		1,119	2.3		△2,948	△6.5		△4,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,119	△9	4,109
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000
当期純利益							1,119
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	48	42	4	47
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	48	42	4	4,157
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△475		△475
当期純損失			△2,948		△2,948
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の増加による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,419	△10	△3,429
平成20年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	△1,707	△41	5,945

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△475
当期純損失							△2,948
自己株式の取得							△10
連結子会社の増加による増加							4
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△23	△0	—	28	3	58	62
連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△23	△0	—	28	3	58	△3,367
平成20年3月31日残高(百万円)	14	△4	3,203	79	3,293	70	9,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	—
税金等調整前当期純損失	—	△955
減価償却費	1,596	1,793
負ののれんの償却額	—	△0
退職給付引当金の減少額	△71	△135
役員退職慰労引当金の増加額	—	114
賞与引当金の増減額(減少:△)	40	△265
貸倒引当金の増加額	10	0
受取利息及び受取配当金	△8	△17
支払利息	261	294
為替差益	△0	△20
持分法による投資利益	△7	△6
持分変動損失	—	13
有形固定資産売却益	△1	△1
有形固定資産売却・廃棄損	22	72
売上債権の増減額(増加:△)	△1,135	799
たな卸資産の増減額(増加:△)	△374	190
仕入債務の増加額	962	1,496
その他	344	△613
小計	3,454	2,760
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	△261	△294
法人税等の支払額	△972	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228	1,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	650
有価証券の取得による支出	△67	△5
有価証券の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△31	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△2,588	△3,250
有形固定資産の売却による収入	47	4
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	△2,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	1,920	1,280
短期借入金の返済による支出	△1,582	△4,057
長期借入金による収入	—	6,300
長期借入金の返済による支出	△2,881	△2,815
新株予約権付社債の発行による収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△9	△10
配当金の支払額	—	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44	48
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額	84	△492
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,163	3,247
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,247	2,770

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、2,948百万円の当期純損失の計上に伴う純資産の大幅な減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在残高5,440百万円）の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

この当期純損失発生の主な要因は、工作機械関連事業部門の一部システム物件の採算悪化に加え、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩によるものであります。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく利益管理の強化による採算改善を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領致しました。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4 社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

- (2) 非連結子会社の数 1 社 (有)エンシュウ厚生センター
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 遠州建設㈱

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 4 社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産………工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備は除く） (1) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

(3) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

建物以外 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(2) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満のもの 3年間で均等償却

在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

減価償却の方法は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円、営業利益が45百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ46百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

減価償却の方法は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が損益に与える影響は、売上総利益が80百万円、営業利益が84百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ89百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金……当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。
- ③退職給付引当金…当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金…当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(会計方針の変更)

当社においては、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5百万円減少、経常損失が5百万円、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ114百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……金利スワップ
 - ヘッジ対象……長期借入金
- ③ヘッジ方針……当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	23,768百万円	24,425百万円
2.担保に供している資産	11,437	9,885
3.受取手形割引高	1,034	1,508
4.保証債務	149	113

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度末(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	156	42	—	199

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	316,888	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	158,376	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,791百万円	1,096百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	—
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,106	1,673
現金及び現金同等物	3,247	2,770

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,259	24,611	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	—	504	(504)	—
計	23,763	24,611	48,374	(504)	47,870
営業費用	22,757	23,687	46,444	(435)	46,009
営業利益	1,005	924	1,929	(68)	1,861
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,018	15,728	39,746	3,180	42,927
減価償却費	296	1,318	1,614	(17)	1,596
資本的支出	416	2,254	2,670	—	2,670

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,987	22,431	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	0	253	(253)	—
計	23,240	22,431	45,672	(253)	45,419
営業費用	23,515	22,087	45,602	(227)	45,375
営業利益(又は営業損失)	△274	343	69	(26)	43
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,732	14,975	39,708	978	40,686
減価償却費	423	1,383	1,807	(14)	1,793
資本的支出	585	2,227	2,813	—	2,813

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減

価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から「法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械関連事業部門」が11百万円、「輸送機器他関連事業部門」が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が損益に与える影響は、営業費用は「工作機械関連事業部門」が46百万円、「輸送機器他関連事業部門」が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ①役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械関連事業部門」が2百万円、「輸送機器他関連事業部門」が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,710	5,159	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,360	187	4,548	(4,548)	—
計	47,071	5,347	52,418	(4,548)	47,870
営業費用	45,309	5,108	50,418	(4,408)	46,009
営業利益	1,761	239	2,000	(139)	1,861
II 資産	38,739	5,446	44,186	(1,258)	42,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,738	4,825	1,855	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,508	226	53	3,789	(3,789)	—
計	42,246	5,052	1,909	49,208	(3,789)	45,419
営業費用	42,978	4,622	1,752	49,353	(3,977)	45,375
営業利益(又は営業損失)	△731	430	156	△144	188	43
II 資産	37,598	2,681	2,212	42,493	(1,806)	40,686

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ
- (2) その他の地域……ドイツ、タイ
- 3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため当連結会計年度より「北米」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の売上高は3,385百万円、営業費用3,253百万円、営業利益は131百万円であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から「法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が損益に与える影響は、営業費用は「日本」が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ①役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	5,470	8,749	1,426	15,647
II 連結売上高				47,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	18.3	3.0	32.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米……………アメリカ、メキシコ
- (2) ア ジ ア……韓国、中国、タイ、インドネシア
- (3) その他の地域……ドイツ、イタリア、フランス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	7,126	3,938	1,862	12,927
II 連結売上高				45,419
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	8.7	4.1	28.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米……………アメリカ、メキシコ
- (2) ア ジ ア……インド、タイ、中国、インドネシア、韓国
- (3) その他の地域……ドイツ、ポーランド、イタリア、
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	199円84銭	145円88銭
1株当たり当期純利益	19円07銭	△46円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,119	△2,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,119	△2,948
期中平均株式数 (千株)	58,687	63,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
工作機械関連事業	23,156	21,126
輸送機器他関連事業	24,533	22,353
合 計	47,690	43,479

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
工作機械関連事業	21,490	12,009	26,338	15,360
輸送機器他関連事業	25,188	7,926	22,277	7,772
合 計	46,679	19,935	48,616	23,133

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
工作機械関連事業	23,259	22,987
輸送機器他関連事業	24,611	22,431
合 計	47,870	45,419

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,522		817		△704
2 受取手形	1,401		751		△650
3 売掛金	10,613		8,331		△2,282
4 製品	538		691		152
5 半製品	367		317		△49
6 原材料	668		523		△145
7 仕掛品	6,684		7,734		1,049
8 貯蔵品	133		95		△38
9 繰延税金資産	491		—		△491
10 関係会社短期貸付金	118		100		△17
11 信託受益権	2,106		1,742		△363
12 その他	241		773		531
貸倒引当金	△11		△10		1
流動資産合計	24,876	59.6	21,867	56.6	△3,008
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,384		2,366		△17
(2) 構築物	147		139		△8
(3) 機械装置	5,533		5,375		△158
(4) 車両運搬具	18		15		△2
(5) 工具器具備品	453		350		△103
(6) 土地	5,835		7,475		1,640
(7) 建設仮勘定	794		359		△435
有形固定資産合計	15,166	36.3	16,080	41.6	914
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権	9		9		—
(2) 施設利用権	15		13		△2
無形固定資産合計	24	0.0	22	0.1	△2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	124		90		△34
(2) 関係会社株式	347		366		18
(3) 関係会社出資金	70		70		—
(4) 従業員長期貸付金	25		25		△0
(5) 長期滞り債権	96		89		△6
(6) 長期前払費用	20		14		△6
(7) 繰延税金資産	1,021		—		△1,021
(8) 積立保険	68		48		△19
(9) その他	22		22		0
貸倒引当金	△94		△91		3
投資その他の資産合計	1,702	4.1	635	1.7	△1,066
固定資産合計	16,893	40.4	16,739	43.4	△154
資産合計	41,770	100.0	38,606	100.0	△3,163

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	2,561		3,068		507	
2 買掛金	6,058		6,614		556	
3 短期借入金	7,943		5,423		△2,520	
4 未払金	1,457		1,143		△314	
5 未払費用	81		89		8	
6 未払法人税等	467		22		△444	
7 未払消費税等	—		38		38	
8 前受金	13		19		6	
9 預り金	31		37		6	
10 賞与引当金	640		375		△265	
11 固定資産代支払手形	393		129		△263	
12 その他	20		20		—	
流動負債合計	19,667	47.1	16,982	44.0	△2,684	
II 固定負債						
1 長期借入金	4,562		7,790		3,228	
2 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,109		—	
3 退職給付引当金	2,410		2,275		△135	
4 役員退職慰労引当金	—		114		114	
5 預り保証金	305		285		△20	
6 その他	6		6		0	
固定負債合計	9,394	22.5	12,581	32.6	3,186	
負債合計	29,062	69.6	29,564	76.6	501	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,640		4,640		—	
2 資本剰余金						
資本準備金	3,053		3,053		—	
資本剰余金合計	3,053		3,053		—	
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,806		△1,823			
利益剰余金合計	1,806		△1,823		△3,629	
4 自己株式	△31		△41		△10	
株主資本合計	9,469	22.7	5,829	15.1	△3,640	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	38		14		△23	
2 繰延ヘッジ損益	△3		△4		△0	
3 土地再評価差額金	3,203		3,203		—	
評価・換算差額等合計	3,238	7.7	3,213	8.3	△24	
純資産合計	12,707	30.4	9,042	23.4	△3,664	
負債純資産合計	41,770	100.0	38,606	100.0	△3,163	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減(百万円)	
I 売上高		47,071	100.0		42,246	100.0		△4,824
II 売上原価		42,741	90.8		40,550	96.0		△2,190
売上総利益		4,329	9.2		1,695	4.0		△2,633
III 販売費及び一般管理費		2,638	5.6		2,425	5.7		△212
営業利益又は営業損失		1,691	3.6		△729	△1.7		△2,420
IV 営業外収益								
1 受取利息	13			14			0	
2 受取配当金	0			66			65	
3 賃貸料	46			48			2	
4 受取保険金	42			4			△37	
5 為替差益	182			—			△182	
6 その他の営業外収益	63	348	0.8	58	193	0.4	△4	△155
V 営業外費用								
1 支払利息	260			291			30	
2 社債発行費償却	5			—			△5	
3 為替差損	—			327			327	
4 その他の営業外費用	95	361	0.8	138	758	1.8	42	396
経常利益又は経常損失		1,678	3.6		△1,294	△3.1		△2,972
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	0			0			△0	
2 投資有価証券売却益	0	0	0.0	—	0	0.0	0	△0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	3			3			△0	
2 固定資産廃棄損	19			69			50	
3 投資有価証券評価損	0			6			5	
4 役員退職慰労引当金繰入	—	23	0.1	209	287	0.6	209	264
税引前当期純利益 又は当期純損失 法人税、住民税 及び事業税	809	1,655	3.5	9	△1,582	△3.7	△799	△3,237
過年度法人税等	—			45			45	
法人税等調整額	△137	671	1.4	1,517	1,572	3.8	1,655	901
当期純利益又は当期純損失		984	2.1		△3,154	△7.5		△4,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	3, 140	1, 553	1, 553	821	821	△22	5, 493
事業年度中の変動額							
新株の発行	1, 500	1, 500	1, 500				3, 000
当期純利益				984	984		984
自己株式の取得						△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	1, 500	1, 500	1, 500	984	984	△9	3, 975
平成19年3月31日残高（百万円）	4, 640	3, 053	3, 053	1, 806	1, 806	△31	9, 469

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000
当期純利益					984
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	△5	△5
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	△5	3,970
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△475	△475		△475
当期純損失				△3,154	△3,154		△3,154
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△3,629	△3,629	△10	△3,640
平成20年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	△1,823	△1,823	△41	5,829

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△475
当期純損失					△3,154
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23	△0	—	△24	△24
事業年度中の変動額合計(百万円)	△23	△0	—	△24	△3,664
平成20年3月31日残高(百万円)	14	△4	3,203	3,213	9,042

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、3,154百万円の当期純損失の計上に伴う純資産の大幅な減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在残高5,440百万円）の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

この当期純損失発生の主原因は、工作機械関連事業部門の一部システム物件の採算悪化に加え、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩によるものであります。

当社としては、当該状況を解消すべく利益管理の強化による採算改善を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領致しました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	なかむら かずお
	中村 和夫（現 当社工作機械事業部副事業部長）
取締役（社外取締役）	なかやま まさあき
	仲山 正明（現 ヤマハ発動機㈱MC事業本部SyS統括部生産管理部部長）

2. 退任予定取締役

取締役（社外取締役）	やなぎ ひろゆき
	柳 弘之（現 ヤマハ発動機㈱執行役員MC事業本部SyS統括部長）
取締役（社外取締役）	のだ よしたか
	野田 純孝（現 ヤマハ発動機㈱MC事業本部SyS統括部生産技術部部長）

3. 新任監査役候補

常勤監査役	さわき たつじ
	澤木 達治（現 当社企画財務部専任主幹）

4. 退任予定監査役

監査役（社外監査役）	おおすみ やすつぐ
	大隅 安次

以上

決算発表参考資料

平成 20 年 3 月期 決算発表参考資料

(連 結)

平成20年5月26日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1) 連結経営成績及び主な指標等

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
売 上 高 (対前期比)	44,106 (23.7%)	47,870 (8.5%)	45,419 (△5.1%)	23,600 (0.5%)	48,400 (6.6%)
営 業 利 益 (対前期比)	1,946 (68.4%)	1,861 (△4.4%)	43 (△97.7%)	150 (△81.8%)	850 (-)
経 常 利 益 (対前期比)	1,826 (99.5%)	1,836 (0.6%)	△655 (-)	△150 (-)	350 (-)
当 期 純 利 益 (対前期比)	1,067 (120.3%)	1,119 (4.8%)	△2,948 (-)	△220 (-)	250 (-)
1株当り当期純利益(円)	20.25	19.07	△46.53	△3.47	3.95
自己資本利益率(%)	14.3	10.6	△26.9	△2.4	2.7
総資産経常利益率(%)	4.6	4.4	△1.6	—	—
売上高営業利益率(%)	4.4	3.9	0.1	0.6	1.8
総 資 産 額	40,045	42,927	40,686	—	—
純 資 産	8,512	12,676	9,309	9,089	9,559
自己資本比率(%)	21.3	29.5	22.7	—	—
1株当り純資産(円)	160.07	199.84	145.88	142.40	149.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587	2,228	1,828	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△2,634	△2,596	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	446	227	—	—
現金及び現金同等物	3,163	3,247	2,770	—	—
1株当り配当金(円)	無 配	5.00	中間 2.50	—	—
配 当 性 向 (%)	—	26.2	△5.4	—	—
設 備 投 資 額	2,531	2,670	1,173	800	1,500
減価償却費(有形固定資産)	1,428	1,594	1,790	850	1,800
従業員数(就業員数)	882	914	949	—	—

(*) 連結の範囲

連結子会社 4 社

ENSHU (USA) 米国・イリノイ州
ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン (フランクフルト郊外)
ENSHU(Thailand) タイ・バンコク
BANGKOK ENSHU MACHINERY タイ・バンコク

持分法適用会社 1 社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*) 参考 過去最高額

連結売上高	平成19年3月期 (139期)	47,870 百万円
連結営業利益	平成18年3月期 (138期)	1,946 //
連結経常利益	平成19年3月期 (139期)	1,836 //
連結当期純利益	平成10年3月期 (130期)	1,794 //

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	21,602 (31.6%)	23,259 (7.7%)	22,987 (△1.2%)	12,200 (8.6%)	26,100 (13.5%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	22,503 (16.9%)	24,611 (9.4%)	22,431 (△8.9%)	11,400 (△6.9%)	22,300 (△0.6%)
連 結	44,106	47,870	45,419	23,600	48,400

営業利益

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	1,042 (270.3%)	1,005 (△3.5%)	△274 (-)	△110 (-)	320 (-)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	1,060 (3.3%)	924 (△12.8%)	343 (△62.8%)	270 (△11.0%)	550 (59.9%)
消 去 又 は 全 社	△156	△68	△26	△10	△20
連 結	1,946	1,861	43	150	850

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
日 本 (対前期比)	39,770 (22.4%)	42,710 (7.4%)	38,738 (△9.3%)	21,500 (11.0%)	43,800 (13.1%)
北 米 (対前期比)	— (-)	— (-)	4,825 (-)	1,000 (△70.0%)	2,400 (△50.3%)
その他の地域 (対前期比)	4,335 (36.1%)	5,159 (19.0%)	1,855 (-)	1,100 (41.8%)	2,200 (18.6%)
連 結	44,106	47,870	45,419	23,600	48,400

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
日 本 (対前期比)	1,884 (66.4%)	1,761 (△6.5%)	△731 (-)	50 (△87.2%)	700 (-)
北 米 (対前期比)	— (-)	— (-)	430 (-)	60 (△80.2%)	70 (△83.7%)
その他の地域 (対前期比)	185 (369.2%)	239 (28.7%)	156 (-)	40 (86.1%)	80 (△48.9%)
消 去 又 は 全 社	△123	△139	188	—	—
連 結	1,946	1,861	43	150	850

(*) 北米は平成20年3月期より区分表示

その他の地域…平成19年3月期までは、アメリカ、ドイツ、タイ、平成20年3月以降は、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
北 米 (対前期比)	3,047 (33.0%)	5,470 (79.5%)	7,126 (30.3%)	1,020 (△71.1%)	2,360 (△66.9%)
連結売上高に占める割合	(6.9%)	(11.4%)	(15.7%)	(13.0%)	(14.9%)
ア ジ ア (対前期比)	5,591 (104.2%)	8,749 (56.5%)	3,938 (△55.0%)	6,100 (140.7%)	11,865 (201.3%)
連結売上高に占める割合	(12.7%)	(18.3%)	(8.7%)	(77.7%)	(75.1%)
そ の 他 の 地 域 (対前期比)	1,572 (14.8%)	1,426 (△9.3%)	1,862 (30.5%)	730 (△21.7%)	1,575 (△15.4%)
連結売上高に占める割合	(3.6%)	(3.0%)	(4.1%)	(9.3%)	(10.0%)
海 外 売 上 高 (対前期比)	10,211 (59.6%)	15,647 (53.2%)	12,927 (△17.4%)	7,850 (12.2%)	15,800 (22.2%)
連結売上高に占める割合	(23.2%)	(32.7%)	(28.5%)	(33.3%)	(32.6%)
連 結 売 上 高	44,106	47,870	45,419	23,600	48,400

(※) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、メキシコ
アジア	インド、タイ、中国、インドネシア、韓国
その他の地域	ドイツ、ポーランド、イタリア

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	22,687 (9.8%)	21,490 (△5.3%)	26,338 (22.6%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	12,832 (37.0%)	13,230 (3.1%)	16,001 (20.9%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	13,777 (8.6%)	12,009 (△12.8%)	15,360 (27.9%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	9,181 (40.0%)	6,764 (△26.3%)	9,837 (45.4%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)
為 替 損 益	190	168	△401

決算発表参考資料

平成20年3月期 決算発表参考資料

(個 別)

平成20年5月26日
(6218) エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1) 経営成績及び主な指標等

(金額単位:百万円)

期 別	平成18年3月期 (138 期)	平成19年3月期 (139 期)	平成20年3月期 (140 期)	平成20年9月期 (141第2四半期予想)	平成21年3月期 (141期予想)
売 上 高 (対前期比)	43,475 (23.9%)	47,071 (8.3%)	42,246 (△10.2%)	23,600 (10.6%)	46,800 (10.8%)
営 業 利 益 (対前期比)	1,871 (65.0%)	1,691 (△9.7%)	△729 (-)	150 (△61.8%)	840 (-)
経 常 利 益 (対前期比)	1,859 (109.9%)	1,678 (△9.7%)	△1,294 (-)	△180 (-)	320 (-)
当 期 純 利 益 (対前期比)	1,042 (144.9%)	984 (△5.5%)	△3,154 (-)	△195 (-)	250 (-)
1株当り当期純利益(円)	19.77	16.78	△49.79	△3.08	3.95
自己資本利益率(%)	13.5	9.2	△29.0	△2.2	2.7
総資産経常利益率(%)	4.8	4.1	△3.2	—	—
売上高営業利益率(%)	4.3	3.6	△1.7	0.6	1.8
総 資 産 額	39,543	41,770	38,606	—	—
純 資 産	8,737	12,707	9,042	8,847	9,292
自己資本比率(%)	22.1	30.4	23.4	—	—
1株当り純資産(円)	164.30	200.51	142.78	139.70	146.73
1株当り配当金(円)	無 配	5.00	中間 2.50	—	—
配 当 性 向 (%)	—	29.8	△5	—	—
従業員数(従業員数)	849	878	892	—	—

(*) 参考 過去最高額

売 上 高	平成19年3月期 (139期)	47,071 百万円
営業 利益	昭和57年3月期 (114期)	2,150 "
経常 利益	"	1,938 "
当期純利益	平成10年3月期 (130期)	1,906 "